

## 金融動向

### ◇金融市場は波乱なく推移

12月の金融市場は、銀行券が季節的に増発を示したうえ、財政資金の散布が前年を大幅に下回ったため、多額の資金不足を生じた。しかし本行が弾力的な市場調整を実施したため、市況は通月波乱なく推移した。すなわち、銀行券は官・民賞与、年末決済資金などの現金需要の増高から大幅な増発となり、月中の発行超額は5,042億円(前年4,563億円)に達した。一方、財政資金対民間収支は、食管、外為がそれぞれ前年を上回る払超となったが、純一般では受入れの伸長(法人税、郵便貯金を中心)と支払の不伸(公共事業関係費、一般会計諸払いが主因)から前年を大幅に下回る払超

にとどまったため、結局月中払超額は1,716億円と前年(2,620億円)に比べ著減した。以上のような情勢から、月中の資金不足額は3,176億円(前年2,004億円)に達したが、本行がこれに対処して、11月中に短資業者向けに売却した政府短期証券1,000億円の買戻しおよび市中からの政保債買入れ934億円を実施したため、本行貸出は月中1,247億円の増加となった。

この間、12月のコール市況は、年末関係資金の流出から市場残高が大幅に減少し、地合い堅調となったが、これに対し本行では上記短期証券買戻しのほか、短資業者に対する一般貸出(10日、24日各160億円、いずれも31日に回収)を行ない、更には銀行の本行借入のうち限度額を越える分についても特別金利を適用しないなど弾力的な態度で臨んだため、通月格別の波乱もなく推移、コール・レートは終始保合いのまま越年した。

12月の銀行券は、上記のとおり、月中5,042億円の発行超を示し、この結果、年末発行残高、月中平均残高の前年同月比増加率はそれぞれ+13.6%、+16.7%となった。平残ベースの前年比増加率が高いのは、例年15日に支払われる公務員ボーナスが5日に繰上げ支給された結果、月央までの発行水準がかなり押し上げられたという特殊要因が響いたためである。反面、末残ベースの増加率

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年		
	10月	11月	12月
銀行券	437 ( 200)	388 ( 542)	5,042 ( 4,563)
財政	941 ( 1,574)	1,935 ( 2,781)	1,716 ( 2,620)
うち新規長期国債	△ 789 ( —)	△ 1,282 ( —)	△ 197 ( —)
本行信用	△ 589 (△ 1,249)	△ 1,342 (△ 2,053)	3,176 ( 2,004)
うち本行貸出	85 ( 635)	△ 45 ( 210)	1,247 ( 957)
債券売買	△ 674 (△ 702)	△ 297 (△ 1,063)	934 ( —)
短期証券売買	— ( —)	△ 1,000 ( —)	995 ( —)
買戻条件付売却手形	— (△ 1,200)	— (△ 1,200)	— ( 1,047)
その他 (準備預金を含む)	85 (△ 125)	△ 205 (△ 186)	150 (△ 61)
銀行券発行高	23,704 (20,532)	24,092 (21,074)	29,135 (25,638)
貸出残高	16,209 (15,110)	16,164 (15,320)	17,412 (16,277)
債券残高	3,698 ( 2,733)	3,388 ( 1,671)	4,316 ( 1,670)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.5	+6.8
4～6月〃	+13.5	+13.2	+287	+186	+12.3	+6.5
7～9月〃	+14.5	+14.8	+245	+309	+13.7	+11.3
10～12月〃	+14.4	+15.6	-76	+263		+11.0
41年 9月	+14.4	+15.1	+191	+309	+13.2	+11.2
10〃	+15.4	+15.3	+420	+230	+12.3	+7.0
11〃	+14.3	+14.4	-53	-63	+12.3	+14.2
12〃	+13.6	+16.7	-140	+621		+11.4

(注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

は最近としてはかなり低目にとどまったが、これは、31日が全国的に好天に恵まれて銀行券の還流が順調であったこと(末日の還流額は4,154億円、1～30日の増発額に対する還流額の比率40.4%、前年39.4%)、また官・民賞与の支給が全般に早まったことを背景に歳末消費支出の時期が例年よりやや繰り上がり、つれて銀行券の還流も多少早目となったこと、などによるものとみられる。

12月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では、前年同月(2,649億円)を大幅に下回る1,540億円の払超にとどまった。これは、法人税、郵便貯金を中心に受入れが伸長した反面、公共事業関係費、一般会計諸払いなどの支払が前年をかなり下回ったことによる。これを受払別にみると、まず受入れは、好収益をあげた9月期決算の法人税即納期(申告税額前年同期比+17.3%、うち半期決算大法人+14.5%、同即納率89.7%)を迎えて租税受入れが大幅に伸長し、更に郵便貯金が個人可処分所得の着実な増加かたがた、残高3兆円突破運動の推進もあって前年を大幅に上回る著伸を示したため、電電公社(債券収入減)、運用部(預託金受入減)が前年同月を下回る受入れにとどまったにもかかわらず、全体では前年同月比+17.0%と大幅な伸長をみた(7～9月+12.8%、10～11月+11.9%)。一方支払は、運用部(開・輸銀融資)、国鉄・電電公社(経常支出)、金融公庫(中小公庫など融資)などではかなり増加したが、公共事業関係費(月中支払進捗率14.1%、前年21.0%、上半期支払進捗の反動による)、一般会計諸払いが従来とは様変わり前年以下の支払にとどまったため、全体としての前年同月比伸び率はわずかに+2.0%と著しく低下した(7～9月+18.3%、10～11月+19.4%)。

次に食管会計は、補正予算の成立に伴い、これまで予算不足から滞っていた国内米買入代金の支払が大幅に進捗したため、前年の受超(81億円)とは様変わりに285億円の払超となった。外為会計は、別項に述べるように、外貨準備が増加したため、月中88億円の払超(前年払超52億円)となった。

ところで、最近の財政資金対民間収支(実勢をみるため長期国債の受入れを除く)の推移を四半期別にみると、前年同期に比べ第2四半期までは払超増ないし揚超減という形を続けてきたが、昨秋ごろから揚勢(引揚の増加と支払の伸び悩み)が強まり第3四半期には払超額が前年を下回るに至った。これは、公共事業費を中心に支出が上期に大幅に繰り上げられたことの反動によるほか、企業収益の回復に伴う法人税収の伸長を中心に租税収入が大幅に増大していること、郵便貯金受入れ

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	41 年		
	10 月	11 月	12 月
純 一 般	△ 226 (△ 716)	1,911 ( 1,471)	1,540 ( 2,649)
租 税	△ 2,042 (△ 1,914)	△ 2,044 (△ 1,880)	△ 4,350 (△ 3,729)
防 衛 関 係 費	238 ( 187)	248 ( 189)	512 ( 512)
公 共 事 業 関 係 費	462 ( 305)	533 ( 380)	1,296 ( 1,544)
交 付 金	164 ( 67)	1,751 ( 1,628)	397 ( 153)
義 務 教 育 費	153 ( 142)	480 ( 142)	207 ( 489)
一 般 会 計 諸 払	1,153 ( 735)	855 ( 946)	1,636 ( 1,703)
資 金 運 用 部	246 ( 306)	332 ( 206)	1,313 ( 1,057)
保 險	△ 365 (△ 422)	△ 237 (△ 334)	△ 779 (△ 592)
郵 便 局	△ 138 (△ 36)	△ 206 (△ 79)	△ 500 (△ 160)
国 鉄	△ 193 (△ 431)	△ 25 (△ 89)	442 ( 533)
電 電	△ 63 (△ 76)	△ 179 ( —)	375 ( 239)
金 融 公 庫	249 ( 275)	271 ( 185)	723 ( 609)
食 管	2,061 ( 2,188)	1,226 ( 1,019)	285 (△ 81)
外 為	△ 105 ( 102)	80 ( 291)	88 ( 52)
新 規 長 期 国 債	△ 789 ( —)	△ 1,282 ( —)	△ 197 ( —)
総 収 支 じ り	941 ( 1,574)	1,935 ( 2,781)	1,716 ( 2,620)

(注) △印……受超。

が予想外に伸長していること、などによるものである。

### ◇借入需要の季節的増高のほか、銀行筋の預貸併進態度もあって、貸出はかなりの増加

12月の全国銀行勘定をみると、貸出、実質預金とも前年同月を上回る増加を示したが、実質預金の伸び率がやや不振であったため、資金ポジションは月中446億円の悪化となった。

すなわち、12月の全国銀行貸出増加額は、月中7,784億円と前年同月を28%方上回った。業態別には都市銀行、信託銀行(銀行勘定)がかなり大幅な伸びを示したほか、長期信用銀行も代理貸の著増を映じて引き続き前年水準を上回った。また全国銀行信託勘定の貸出増加額も久方ぶりに前年同月を上回る増加を示した。当月の貸出増加要因としては、①景況回復を映じて、年末決済、ボーナスなど季節的な資金手当のための借入需要が中堅・中小企業を中心に増加したこと、②年末預金かさ上げをねらって銀行筋が積極的に貸し進んだのに対し、大企業にもある程度これに応ずる動きがみられたこと、などがあげられる。

### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年					
	11月			12月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,777 (2,003)	1,242 (842)	1,034 (750)	7,784 (6,086)	4,149 (2,902)	2,842 (2,554)
有価証券	1,737 (1,444)	1,041 (835)	423 (400)	200 (684)	213 (306)	-61 (222)
実質預金	5,286 (4,479)	1,779 (2,119)	3,036 (2,099)	9,022 (8,685)	6,060 (5,969)	3,102 (2,779)
債券発行高	369 (347)	11 (13)	-	487 (366)	11 (8)	- (-)
その他	-79 (-117)	329 (-148)	-280 (122)	-1,971 (-1,481)	-1,169 (-1,021)	-392 (-386)
ポジション	1,062 (1,262)	-164 (307)	1,299 (1,071)	-446 (800)	540 (1,748)	-71 (-383)
借入金	360 (-42)	403 (-32)	-41 (0)	381 (327)	318 (281)	43 (42)
うち本行借入	36 (-40)	78 (-32)	-41 (0)	1,162 (752)	1,112 (704)	31 (40)
マネー	-390 (-263)	-249 (-275)	-120 (-30)	-898 (-1,903)	-858 (-2,029)	-120 (3)
ローン	1,032 (957)	-10 (0)	1,138 (-1,041)	-963 (-776)	-	-148 (338)

(注) 41年12月は速報計数。「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

企業の借入需要の動向をみると、中堅・中小企業からの需要が相変わらず根強い増加を示しているほか、大企業についても、鉄鋼、化学、石油、非鉄などの業界に、なお部分的な動きながら、次第に前向きな借入需要が台頭しつつある模様である。

一方、銀行の融資態度をみると、これまでの極端な借手市場という情勢が次第に変化しつつあると指摘する向きもないではないが、当面大企業筋の借入需要の先行きについて確たる見通しがもてないまま、優良企業を中心に積極的に貸し進むといったこれまでの姿勢をくずしていないようである。

次に、12月の全国銀行実質預金の動きをみると、月中9,022億円増と前年同月を4%方上回るとどまった。最近、大企業を中心に企業の手元流動性が依然余裕含みに推移しているうえ、なかにはなお預金を取りくずそうとする動きもうかが

### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減 (カ ッ コ 内 季 節 調 整 済 み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手 形 交 換 高	為 替 交 換 高	対 手 形 交 換 高 (季節調 整済み)	対 商品 取引高 (季節調 整済み)	
41年	億円	%	%	%	回	回	
1~3月平均	630 (783)	+17.6	0	+4.5	1.68	0.797	
4~6月〃	871 (804)	+17.9	+8.7	+11.6	1.71	0.800	
7~9月〃	554 (1,282)	+17.9	+13.3	+14.5	1.63	0.784	
10~12月〃			+13.8	+13.7			
41年 9月	5,769 (1,871)	+16.6	+13.6	+15.7	1.65	0.779	
10〃	△3,019 (122)	+13.1	+21.8	+14.0	1.66	0.806	
11〃	3,054 (1,432)	+15.4	+5.4	+12.1	16.4		
12〃			+14.7	+14.6			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

われることなどから推して預金環境は引き続き不  
 ぎえであり、前記のような年末預金増強をねらっ  
 た銀行側の貸し進みによってかろうじて前年並み  
 の増加を維持しえたのではないかとみられる。

以上のような動向から推して、12月中の預金通  
 貨残高は、表面かなりの増加を示したものの、季  
 節調整後の実勢では、伸び悩んだものと思われ  
 る。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高  
 の動きによってみると、前年同月比+14.7%と7  
 ～9月平均、および10～11月平均(いずれも+  
 13.3%)に比べやや上昇し、また季節調整後でみ  
 ても前月比+0.9%(11月+0.8%、10月+0.5%)と  
 着実な増勢をたどっており、預金通貨回転率(季  
 節調整後)はいくぶん上昇を示したのではないか

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41 年				41 年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
全国銀行	本 年	4,411	3,280	10,145	10,442	△ 119	2,777	7,784
	(前 年)	(4,518)	(3,557)	(7,130)	(8,675)	(584)	(2,003)	(6,086)
	前年比増減率	- 2.4	- 7.8	+ 42.3	+ 20.4	-	+ 38.6	+ 27.9
都市銀行	本 年	2,323	1,328	4,863	4,855	△ 536	1,242	4,149
	(前 年)	(2,452)	(2,336)	(3,310)	(3,743)	(△ 1)	(842)	(2,902)
	前年比増減率	- 5.3	- 43.2	+ 46.9	+ 29.7	-	+ 47.5	+ 43.0
地方銀行	本 年	1,010	1,130	3,675	4,085	209	1,034	2,842
	(前 年)	(1,047)	(450)	(2,593)	(3,580)	(275)	(750)	(2,554)
	前年比増減率	- 3.5	+ 151.1	+ 41.8	+ 14.1	- 24.0	+ 37.9	+ 11.3
信託銀行 銀行 勘定	本 年	244	159	673	374	△ 105	151	328
	(前 年)	(244)	(159)	(673)	(374)	(105)	(151)	(328)
	前年比増減率	+ 2.1	(△ 72)	+ 214.5	+ 6.9	(5)	+ 58.9	+ 32.3
長用期銀行	本 年	833	661	933	1,124	312	348	464
	(前 年)	(833)	(661)	(933)	(1,124)	(312)	(348)	(464)
	前年比増減率	+ 6.9	- 21.4	- 7.7	+ 12.3	+ 2.6	+ 10.8	+ 21.8
全信託銀行 勘定	本 年	903	380	802	779	△ 7	242	544
	(前 年)	(903)	(380)	(802)	(779)	(7)	(242)	(544)
	前年比増減率	- 23.1	- 54.8	- 26.9	- 8.2	(128)	- 19.9	+ 29.8
相銀 互行	本 年	825	281	1,512	1,753	21	450	1,282
	(前 年)	(825)	(281)	(1,512)	(1,753)	(21)	(450)	(1,282)
	前年比増減率	+ 75.2	- 36.5	+ 12.4	+ 15.9	- 90.1	+ 101.8	+ 19.3
信金 用庫	本 年	882	705	1,558	2,200	268	523	1,409
	(前 年)	(882)	(705)	(1,558)	(2,200)	(268)	(523)	(1,409)
	前年比増減率	+ 149.9	+ 203.9	+ 48.0	+ 23.9	+ 0.8	+ 44.5	+ 22.8

(注) 河内、朝日銀行合併分調整済み。41年12月は速報。

とみられる。

◇株価は旧ダウ 1,400 台を回復。公社債市況は大  
 勢保合い。一般事業会社の増資、起債は低水準

12月の株式市況をみると、月初は前月末の軟弱  
 な地合いを受け継いで無気力に下げ続け、5日  
 には旧ダウ 1,364 と41年中の最低を記録した。その  
 後は日証金貸借比率の好転を手がかりに 1,380 台  
 まで戻したあと、一進一退のもみ合い商状を続  
 けたが、中旬末ごろに至り、金融機関買いと一部  
 大手証券における新大型ファンド追加募集の好調  
 を背景に、大証券が鉄鋼、重電、造船等の低位大  
 型株に重点買いを入れ、これが市場の安値警戒人  
 気を呼んで売り方の買戻しを誘ったため、値がさ  
 株、仕手株を中心とする急反発場面に変わった。

とくに年末には、大手証券の  
 積極的営業姿勢も加わって相  
 場は大幅に上伸し、大納会に  
 は旧ダウ 1,452 を記録、活況  
 裡に越年した。もっとも、年  
 明け後は、年末急反発の反動  
 から大発会早々に大幅な下げ  
 をみせ、その後もしばらくは  
 手がかり難から総じて見送り  
 人気が続いた(11日、旧ダウ  
 1,410)。しかし、中旬にはい  
 ると、鋼材市況の高騰から鉄  
 鋼関係の雑低位株が急騰し、  
 これに伴って中低位株全般に  
 も割安感が生じて、物色人気  
 による循環買いが広がり、再  
 び旧ダウ 1,440 台まで回復し  
 た。

この間、12月中の株式投資  
 信託元本は、161 億円減と解  
 約の増加を主因に前月を上回  
 る減少を示し、この結果市場  
 に対する株式売買戻も月中  
 142 億円の売超となった。解  
 約の増加は、主として法人筋

の季節的解約増によるものであるが、このほか、前記一部大手証券の新大型ファンド追加募集(募集期間12月10日～1月9日)への乗換え応募も響いた模様である。

一方、公社債市況をみると、政保債の上場相場および店頭気配が、12月2日の本行買いオペ措置の終了とともに5銭方小反落を示した後、12月末から1月初めにかけて、再び1月の本行買いオペを見越して5銭方小戻したほか、事業債についても42年償還の7分5厘物の店頭気配が、残存期間の短縮に伴う割高感から5銭方値下がりした一方、買入償却対象事業債の店頭気配が10～20銭方値上りを示した。また電話債の上場相場および店頭気配も、1～3月の発行額が季節的に減少するとの事情もあって強含みに推移するなど、若干

の小動きが散見されたが、総じてみれば、公社債市況の大勢は引き続き保合い基調となっている。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
1～3月	14	388	24	79	38	467
4～6月	18	415	18	31	36	445
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
41年中	108	1,729	94	212	202	1,940
41年11月	18	199	16	31	34	229
12月	1	7	5	17	6	24
*42年1月	0	0	5	12	5	12
* 2月	8	225	9	47	17	271
* 3月	7	101	18	41	25	142
* 4月	0	0	2	5	2	5
* 5月	1	15	1	2	2	17

(注) \*印は見込み。

株 式 市 況  
(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年			%	%	百万株	億円
1～3月	1,584.28 (3/31)	1,410.43 (1/11)	3.69	3.99	* 180	550
4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
10月	1,471.61 (10/1)	1,408.08 (10/27)	4.10	4.46	* 73	307
11月	1,445.08 (11/7)	1,390.21 (11/30)	4.27	4.64	* 73	236
12月	1,452.10 (12/28)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 103	306
41年						
11月30日	1,390.21		4.27	4.64	64	236
12月5日	1,364.34		4.35	4.73	69	231
9月	1,393.64		4.25	4.62	84	220
16月	1,376.49		4.32	4.70	66	210
28月	1,452.10		4.11	4.46	131	306
42年						
1月6日	1,413.93		4.22	4.58	103	261
11月	1,410.31		4.23	4.60	114	243
18月	1,440.48		4.14	4.52	218	242

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
2. \*印は1日平均出来高。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	41年			42年 1月 (見込 み)	41年 1月	41年中	40年中
	11月	12月	前月比				
合 計	881 (615)	852 (602)	△ 29 (△ 13)	776 (522)	750 (544)	8,823 (5,766)	6,703 (4,701)
事業債	419 (241)	380 (206)	△ 39 (△ 35)	292 (122)	381 (230)	4,304 (2,150)	3,394 (2,054)
一 般	260 (139)	252 (134)	△ 8 (△ 5)	145 (47)	247 (160)	2,614 (1,201)	2,019 (1,278)
電 力	159 (102)	128 (72)	△ 31 (△ 30)	147 (75)	134 (70)	1,690 (949)	1,375 (776)
地方債	62 (38)	62 (36)	0 (△ 2)	63 (45)	52 (37)	698 (449)	580 (393)
政保債	400 (336)	410 (360)	10 (24)	421 (355)	317 (278)	3,821 (3,167)	2,729 (2,254)
金融債	1,399 (478)	1,748 (634)	349 (156)	1,545 (550)	1,280 (456)	16,661 (5,703)	13,321 (5,661)
利 付	653 (367)	748 (446)	95 (79)	680 (382)	584 (320)	7,561 (4,135)	5,774 (4,130)
割 引	746 (111)	1,001 (189)	255 (78)	865 (169)	696 (135)	9,100 (1,568)	7,547 (1,531)
新規長期 国債	1,300	200	△1,100	500	700	8,000	—
証券会社 引受分	74	80	6	77	70	770	—

公 社 債 上 場 相 場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利電債 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 B 現在発行 のものは A'格 (7銘柄平均)	B格債 (2銘柄平均)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.2	47.11 ~47.12	45.9 ~45.12	49.9 ~51.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	9月	7.26	7.41	7.28	7.41	7.43	7.45	7.37	7.54
	10月	7.29	7.43	7.30	7.42	7.44	7.46	7.37	7.61
	11月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
	12月	7.28	7.43	7.30	7.42	7.43	7.44	7.38	7.58
	42年 1月	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
9月	99.40	99.50	100.03	99.53	99.51	99.35	99.77	98.14	
10月	99.35	99.45	100.00	99.50	99.49	99.30	99.77	97.38	
11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40	
12月	99.40	99.45	100.00	99.52	99.52	99.43	99.77	97.76	
42年 1月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76	
(参 考) 発行条件					A'格 (7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.2 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.2 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

なお、この間、第1回国債の上場相場、および第2回国債の店頭気配(本年1月以降は上場相場)は、引き続き横ばいに推移している。また1月から発表された第3回国債の店頭気配も、第2回国債と同値の98円40銭で横ばいとなっている。一方、12月中の公社債投資信託元本は、解約が法人筋を中心に季節的に増加したものの、ボーナス期の関係もあって、設定がかなり伸びたため、月中30億円の増加となった。

次に発行市場をみると、12月の増資はわずかに6社24億円にとどまり、また1月の増資も5社12億円と低調裡に推移するものと見込まれている。これは、従来から増資意欲低調に加え、12月、1月とも季節的に増資環境が悪いことも響いているとみられる。もっとも2月には、前2か月の反動

もあって、目下のところ17社271億円とかなりの増加が見込まれているが、電力(108億円)、銀行(2行84億円)を除けば、一般事業会社の増資は、依然低調なままで推移している。

一方、12月の起債(純増ベース、除金融債、国債)は、政保債が一段高となった前月の水準を更に上回った反面、一般事業債と地方債はやや減少し、電力債も起債銘柄の減少から前月をかなり下回ったため、全体として前月の水準には及ばなかった。これらの消化状況をみると、一般事業債が引き続き応募超過ぎみとなったほか、電力債もまずまずの売れ行きを示したが、地方債については引き続き消化の足取りが重く、当月も一部にB格事業債との抱合わせ消化が散見された模様である。

一方、金融債の発行(純増ベース)は、ボーナス期、かたがた12月の貸出増加との兼合いもあり、一部発行金融機関が個人をはじめ県信連、共済連等に積極的な売込みを行なったため、前月をかなり上回る増加となった。また長期国債の発行は、資金需給がひっ迫する月であるため、200億円にとどめられた。なお、このうち証券会社扱いの一般募集分は、ボーナスを当て込んだ各社の積極的な販売気構えから80億円(前月74億円)に増額されたが、個人の応募を中心に総じて順調に消化された(個人消化率は91.4%と従来の最高)。